

第1号様式（第7関係）

津市中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続  
支援金（物価高騰対策）交付申請書（請求書）

申請する日を記入してください

年 月 日

（宛先）津市長

津市中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金（物価高騰対策）の取扱いについて第7の1の規定により、津市中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金（物価高騰対策）の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

1 申請者（請求者）

個人事業者の場合は上段の“個人事業者”欄に記入してください。

個人事業者	住所	(〒 514-0131 ) 津市あかつ台4丁目6番地1 <small>※住所については店舗の場所ではなく、お住まいの場所をお書きください。</small>
	氏名	津市 花子 <small>※自署する場合は押印を省略できます。</small> <input checked="" type="checkbox"/> 自署しました 
	屋号	HANAKO

本人の自署の場合は押印を省略できます。その場合は、チェック欄にチェックを入れてください。

法人	所在地	(〒 514-8611 ) 津市西丸之内23番1号
	法人名	株式会社 津巾商店
	(代表者役職) 代表者名	代表取締役 津市 太郎 <small>※代表者が自署する場合は押印を省略できます。</small> <input checked="" type="checkbox"/> 自署しました 

法人の場合は下段の“法人”欄に記入してください。

代表者本人の自署の場合は押印を省略できます。その場合は、チェック欄にチェックを入れてください。自署でない場合は代表者印（会社実印）の押印が必要です。

2 事務担当者

事務担当者	所属部署等	管理部
	氏名	津市 二郎
	電話番号	059-000-0000
	Eメール アドレス	tsucity@△△△.ne.jp

個人事業者・法人どちらも事務担当者の氏名・電話番号・アドレスを記入してください。

### 3 申請者情報

代表する1箇所の市内の事業所（店舗）等について記入してください。

事業所名称	〇〇〇津店
所在地	津市
事業開始年月日	平成18年10月1日

市内事業所所在地を記入してください。

市内事業所の開始日を記入してください。

### 4 振込口座

申請者名義の振込先を記入してください。

申請者と同一名義の振込口座を記載してください。

振込先	金融機関名	〇〇銀行
	支店名	△△支店
	口座番号	1234567
	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 1 普通 <input type="checkbox"/> 〇 当座
	フリガナ	カ) ツシショウテン
	口座名義人	株式会社津市商店 ※申請者と同一である必要があります。

フリガナは通帳の見開き箇所に記載されている内容を転記してください。



## 5 要件確認表

令和7年1月から12月までの、いずれか任意の1月(ひとつき)に支出したエネルギー経費について、帳簿の合計額を下表に記入してください。

令和7年 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">10</span> 月分の市内事業所におけるエネルギー経費	
種別	金額
ガソリン/軽油/重油/灯油	20,000円
電気	52,000円
ガス	8,000円
④合計額	
80,000円	
<small>エネルギー経費帳簿の合計と合致しているか、必ずご確認ください。</small>	
<small>④の合計額に基づいて</small>	
支援金の区分	⑤申請額
④の合計額が 5万円以上 10万円未満の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 25,000円
④の合計額が 10万円以上 20万円未満の場合	<input type="checkbox"/> 50,000円
④の合計額が 20万円以上 30万円未満の場合	<input type="checkbox"/> 100,000円
④の合計額が 30万円以上の場合	<input type="checkbox"/> 150,000円

対象となる月を記入してください。

市内事業所の事業に用いたエネルギー経費の任意の1か月分の合計額を記載してください。添付書類である帳簿の写しの金額との整合を確認しますので、ラインマーカー、或いは赤ペン等で印をつけたエネルギー経費の合計額と同額であることを確認してください。

「④合計額」欄に記載した金額に応じた区分にチェックしてください。

誓約事項、同意事項の内容を確認した上で、署名 or 記名・押印してください。

津市中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金  
(物価高騰対策) の申請に関する誓約・同意書

《誓約事項》

- 1 エネルギー経費に係る帳簿の写しは、確定申告の根拠書類として、所得税法や法人税法等の規定に基づき備えている帳簿書類の写しであり記載内容に偽りはなく、提出する書類の写しは、全て原本と相違ありません。  
また、申請書やエネルギー経費に係る帳簿の写し、その他提出する書類等の内容に虚偽や不正があった場合又は交付要件を満たしていないことが判明した場合は、申請を取り下げ、交付を受けた支援金は返還します。
- 2 交付申請書の「5 要件確認表」に記載の対象月において、申請時点で他の公的機関等から、同一のエネルギー経費に対して、支援金、補助金その他名称の如何を問わず交付される制度の対象事業者ではありません。
- 3 申請するエネルギー経費は、津市内の事業所で使用された経費であり、かつ「特別高圧電力」に係る料金は含まれていません。
- 4 エネルギー価格高騰の影響を大きく受け、申請時点で事業を継続しており、今後も継続する意思があります。
- 5 中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者(小規模企業者を含む)に該当することに相違ありません。
- 6 市税を滞納していません。
- 7 代表者、役員、使用人その他の従業員又は構成員等が津市暴力団排除条例第2条第4号に掲げる暴力団員(以下「暴力団員」といいます。)である者又は同条第3号に掲げる暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団員等が経営に事実上参画していません。
- 8 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業及び同条第13項に規定する接客業務受託営業を行っていません。
- 9 政治団体又は宗教上の組織並びに団体ではありません。

《同意事項》

- 1 審査の結果、交付の対象とならない場合であっても、申請に係る一切の費用(郵送料、証明書の手数料等)は申請者側の負担となります。
- 2 津市中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金(物価高騰対策)交付申請書は、津市において交付決定した後、支援金の請求書として取扱われます。
- 3 市内に複数の店舗又は事業所を有している場合でも、1事業者1回限りの申請となります。

●法人の場合

登記事項証明書本店又は主たる事務所欄記載の所在地  
法人名・役職・代表者名・会社実印押印

●個人の場合

住所(お住まいの場所)・屋号・氏名・押印

※本人の自署であれば、法人・個人どちらも押印不要です(法人の場合は代表者の自署)

上記の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

令和 年 月 日

申請する日を記入してください。

本店(社)所在地(住所)

法人名(個人事業者の場合は屋号)

本人の自署の場合は、チェック欄にチェック☑を入れてください。

代表者役職・氏名

印

※代表者が氏名を自署する場合は代表者印の押印を省略することができます。その際は右欄にチェックしてください。  自署しました

※ 消せるボールペン及び修正液等は使用しないでください。